

## ソ連社会主義の崩壊をめぐる

二 瓶 敏

## はじめに

第2次大戦後、国際情勢に、(1) 社会主義体制の躍進、(2) 植民地体制の崩壊、(3) 資本主義諸国における民主勢力の成長、という決定的な変化が生じ、その結果として資本主義と社会主義の両体制の対抗が世界の政治経済の動向を決める主要因となった。私を含む若干の研究者は、この戦後段階を、資本主義から社会主義への世界史的移行の新たな段階であるにとらえ、これを資本主義全般的危機の第2段階と規定してきた(山田盛太郎「戦後再生産構造の基礎過程」『著作集』第5巻, p.37-8; 拙稿「戦後日本資本主義の諸画期」『講座今日の日本資本主義』第2巻, p.50)。この把握は、資本主義の危機の深化にともなって、その社会主義への移行がさらに進むであろうこと(危機の第3段階への移行)を展望するものであった。しかしソ連社会主義の崩壊(および東欧社会主義の崩壊、中国の資本主義化)は、この展望を打ち

## 目 次

はじめに.....	1
I. レーニン主義の現代的意義.....	2
II. レーニンの組織原則について.....	4
III. ソ連は国家資本主義であったか.....	6
IV. 社会主義経済の理論的諸問題について.....	9
V. 労働者の全体的な発達と官僚主義の克服.....	11
VI. 世界戦争の時代の終焉.....	12
<編集後記>.....	14

砕いただけでなく、これらの国々の矛盾に満ちた内実を明るみに出すことによって、それは果たして社会主義体制であったと言えるのかという問題をも突きつけるに至った。いま、マルクス主義に立つかなりの人々を含めて、「ロシア革命によって人類の新たな歴史が切り開かれた」というこれまでの歴史認識を否定するだけでなく、人間解放の理念としての社会主義そのものへの失望が広がっている。こうしたなかで、ソ連の崩壊をどのように受けとめ、社会主義の理念の再生をどのように展望できるのかということが、問われているのである。

以下は、こうした大きな課題を念頭におきながら、さしあたり、ソ連崩壊にかかわって最近出された論議のうち目に止まったものについての感想を記したものである。

## I. レーニン主義の現代的意義

崩壊した「ソ連型社会主義」が、「政治的には一党独裁体制」「実質的民主主義の欠如した中央集権的な政治制度」を特徴とし、「経済的には国家が所有・経営・労働を一元的に把握する、国権主義的な計画経済」を特徴としていたこと、そうした体制が1930年代スターリンのもとで形づくられたこと（真木実彦「ソ連経済はなぜ行きづまったのか」『経済』1990年6月号、p.10）については、多くの論者が共通に指摘するところである。

今、体制側のイデオロギーは、この「ソ連型社会主義」をレーニンが指導したロシア革命の理念の必然的な帰結であったと主張している。これに対して、溪内謙『現代社会主義を考える』（岩波新書、1988年）は、レーニン主義（ロシア革命から1920年代末までの体制）とスターリン主義（1930年代から1950年代前半までの体制）とを明確に区別すべきことを主張する（なお1956年以降を非スターリン化の時代と呼んでいる）。溪内によれば、レーニン主義とスターリン主義を区別する点は次の2つである。

第1。レーニン、トロツキーらロシア革命の指導者は、「社会主義はただ国際的規模において、文明の中枢の社会主義的変革を中心とする世界的共同体として実現されるほかはない」（p.53）と考え、「アジアのナショナリズムは、……ヨーロッパを主戦場とする世界革命を助ける同盟軍と位置づけ」（p.49）ていた。「当時レーニンらのナショナリズム観を貫いていたのは、ナショナリズムはやがて成立するであろう世界的な社会主義共同体に発展的に解消するであろうという思考であった」（同上）。これに対して、スターリンの「一国社会主義論はナショナリズムについての党の原則的立場を修正して、ナショナリズムを『外なるもの』から『内なるもの』へと価値転換し、「国際的秩序として構想されてきた社会主義像（革命と革命後の秩序）」を「一国的秩序」に変形してしまった（p.56）。

第2。レーニンが社会主義国家について、官僚制を廃止したコミューン型の権力を考え、

国家権力の死滅と党の死滅を展望していたのに対し、スターリンは、農業集団化を通じて、党機関を頂点とする公権力の一元的体系を形成し、それによってまた党を、「思考し、討論する党」から「軍事的規律の党」に変質させた (p.155)。溪内は、レーニンの社会主義国家論の骨格を「国家から社会へ」という図式で示し (p.87)、これに対してスターリン体制のもとで「社会から国家へ」という転換がなされたと言う。

溪内は、最近出された『歴史の中のソ連社会主義』(岩波ブックレット, 1992年)においても、スターリン主義の淵源をレーニンに見る歴史観を批判し、<『国家と革命』に表明された国家理念——十月革命——ネップ期——スターリン批判——ペレストロイカという流れを正統とみる歴史解釈>を押し出す。すなわち、レーニン主義とスターリン主義との異質性を強調し、ペレストロイカを十月革命の理念への回帰の努力ととらえ、「資本主義の復活は一時の後退であって、いずれは社会主義の道に戻る」と展望する (p.43)。

ここで<レーニンの国家理念>の真髄は、第1にプロレタリア独裁のあとの国家の死滅、第2に国境の消滅ととらえられ、「つまり、政治的強制を必要としない調和の秩序が、グローバルな規模で形成されるという展望です。計画もこの文脈の中に位置するシステムと考えられていました」(p.56)と述べる。そして、次の言葉で締めくくっている。

「時代が転換に直面しているとき、現代の価値体系が否定した過去に立ち返り、そこにある最良の遺産を発掘し、それとの対話を通して現代をこえる新しいものを創造する、というのが歴史の常則です。思想的革新が、その意味で、復古の一面をもつことはなんら不自然ではありません。この文脈において私は、レーニン、レーニン主義の現代的意義を承認するものです。すなわちレーニン主義が授けた洞察を放棄するのではなく、それを深め拡大するために、20世紀後半の経験に照らしてそこに含まれている諸原理、諸命題をきびしく再検討すべきである、と考えます。」(p.62-3)

著者がペレストロイカを留保抜きで「十月革命の理念への回帰」ととらえることには疑問を持たざるをえないが、スターリン主義と対比してレーニンの思想を再発掘することは、現在特に重要だと思われる。それは、スターリンとレーニンを同一視して思想としての社会主義の終焉を唱える体制派の議論に対する批判のためだけでなく、マルクス・エンゲルス・レーニンの古典の継承を説くいわゆる正統派マルクス主義においても、スターリンによって歪められたレーニン解釈 (例えば、一国社会主義論をレーニン理論の継承と捉えるような) が、必ずしも克服されていないと思われるからである。

## II. レーニンの組織原則について

(1) 伊東光晴「社会主義と資本主義」(『世界』1990年10・11・12月, 1991年6・11・12月)は、社会主義をめぐる多くの論点を取りあげた力作であるが、その中で、ドイツ社会民主党の組織原則——「それはイデオロギーを異にし、利害を異にするものの連合政党」で、「それゆえにそこに思想の自由の保証が存在する」——と、レーニンの組織原則——「覚醒された労働者階級の指導による前衛党論」——とを対置し、後者を批判している。

「これ〔社会民主党の組織原則〕に反して、今日の社会主義諸国は①前衛政党という組織原則ゆえに、②無謬性の神話を生み、③それが思想の自由を否定するスターリン的政治体制を生んでいったのである。／現にある社会の政治が保守政党の組織原則の中にあるとすれば、未来社会の姿は現にある革新政党の組織原則の中に存在するのであって、社会民主党的組織原則か、後進国の異常な政治の戦いを生き抜くために生まれたレーニンの組織原則かは、あらためて問われなければならないのである。」(『世界』90年11月, p.243-4, ①～③は引用者による)

これによれば、①前衛政党というレーニンの組織原則は、必ず②無謬性の神話を生み、その結果③思想の自由を否定するスターリン的政治体制が必然的に生まれる、という議論の運びになっている。つまり、スターリン主義はレーニン主義の必然の産物だったということになる。このことは論証抜きで主張されている。だが、こうした粗雑な議論こそ、さきの溪内が批判したところのものである。溪内は、レーニン時代の党からスターリン時代のそれへの転化を「思考し討論する集団としての党から行政的一枚岩の組織としての党への変質」(岩波ブックレット, p.34)と特徴づけ、レーニン時代の指導者たちは「さまざまな相違にもかかわらずある立場を共有していた」、「共有していた立場とは、マルクス主義を『開かれた体系』として受けとめていたということです。……この局面こそ、レーニン主義とスターリン主義とを分ける最も特徴的な思想的深淵なのです」(p.53-4)と言う。つまり、上の①と②③とは本質的に別のものであることが強調されているのである。

(2) 山口正之「激動の時代の処方箋をいかに見出したか」(『経済』1992年4月)は、上の伊東光晴論文を検討したものである。ここで、山口は、伊東が提出したレーニン組織原則論の問題を取りあげ、レーニンの言葉——「パリ・コンミュンは、下からの創意、自主性、運動の自由、展開のエネルギーと、紋切型には縁のない自発的な中央集権主義とが結合された偉大な模範をしめした。われわれのソビエトもおなじ道を進んでいる。」(「競争をどう組織す

るか?』【全集】第26巻, p.422) ——を紹介した後、次のように言う。

「これが『レーニンの組織原則』である。『下からの創意, 自主性, 運動の自由, 展開のエネルギーと, 紋切型には縁のない自発的な中央集権主義』とを『結合』する『組織原則』が, 『無謬性の党政治の神話』や『独裁的政治形態』や『硬直的経済組織』などとは『縁もゆかりもない』ことは明らかではないだろうか。…だから『ソ連社会主義』が創造的な生命力を失った理由を, 『レーニンの組織原則』に押しつけることはできない。反対に『レーニン組織原則』を堅持し発展させることができなかったことに理由はある。」(p.144)

しかし, 山口の伊東に対するこの反論の仕方は, レーニンの言葉と現実とを対比し, 現実が間違っていたのはレーニンの原則を実行しなかったからだとして現実を非難し, それによって原則の無謬性を擁護するというものであって, 伊東が論文のこの号の冒頭で批判していたマルクス主義者の通弊を, まさに如実に示したものであった。伊東は言っている。

「自らの思想, マルクス理解と社会主義社会の現実との違いを強調し, 自らの理論の無謬性を強調するマルクス主義者や集団が目立つ。/しかし, 誤りに学ぶことなく, 現実を最大の師とすることなく, 自らの中に無謬の思想とバイブルを持って他を批判するその態度は, 批判さるべき対象と無謬性の主張において同一であり, それが独裁的政治形態を生み, 硬直的経済組織をつくりだしたことを忘れてはならない。」(p.241)

この伊東の批判は, 正面から受けとめられなければならない。

(3) 伊東のレーニン組織原則論に対する山口の反論は, レーニンの言葉を現実と対置し, レーニン原則の無謬性をただ主張するだけのものであるから, 真に反論になっていない。問題は, なぜレーニンの原則をもってしてもスターリン的独裁体制の樹立を防ぐことができなかったのか, ということである。

溪内は, 上で見たように, レーニン時代の党とスターリン時代のそれとの違いを強調していたが, また次のようにも言っている。

「もちろん内乱時, 目的のために手段を選ばないと解されるさまざまな事実があったことは否定できません。」(p.42) / 「しかし, 20年代末までの体制と指導者の思考とには, 目的と手段の均衡の破壊からの復元力が残されていたように思われます。理念, 理想主義というものがまだ権力にたいして独自性, 批判性を保っていたからです。」スターリンの時代に

は「手段が目的を食いつぶしてしまったのです。」(p.47)

ここで指摘されている「目的と手段の均衡の破壊からの復元力」という点が重要である。この「復元力」が失われたとき、暴力的な手段の一人歩きが進行しうることになる。

M・レヴィン『レーニンの最後の闘争』（岩波書店、1969年）は、この（「復元力」喪失にいたる）決定的な点を、分派禁止と、それによる民主的な党大会の機構の崩壊に見ている。

「レーニンがそうなることを望んではいなかったとはいえ、〔党〕大会の権威は、1921年3月の彼の分派禁止の宣言によってかなり低下させられていたのである。この宣言は、書記局の手中にあっては強力な武器となった。それは、すべての意見の不一致に分派的であるという焼印を押すことによって、一切の真の討論と批判を窒息させるのに成功した。のみならず、大会は、実際には党内のすべての責任ある地位を任命することができる書記局の権力によって力を奪われた。間もなく、大会そのものの構成が書記局によって自由に操作されるようになるであろう。／このような条件のもと、真の政策形成にとって必要な自由が消滅していた。政策の路線、あるいは人事を変えることを可能にしていた機構が、崩壊してしまっていた。」(p.142)

ここに決定的な転換点を見るかどうかについては、なお議論の余地があるであろう。しかし、レーニンの原則の現代における再生は、それがなぜ現実のプロセスで崩れていったのかということの究明（レーニン主義の自己批判）なしにはありえないのである。山口には、残念ながらその視点が欠けている。

### III. ソ連は国家資本主義であったか

(1) 大谷禎之介は、経済理論学会1990年秋の大会で、共通論題のコメンテーターとして、ソ連は社会主義ではなく国家資本主義であると主張した（経済理論学会編『資本主義と社会主義』青木書店、1991年）。氏は別稿でその主張をさらに敷衍している（『『現存社会主義』は社会主義か』『経済志林』第58巻第3・4号、1991年3月）。

大谷は、まず「マルクスにおける共産主義社会の本質的要件」を、「①それが自由な、社会化された、労働する諸個人のアソシエーションであり、その根本原理が各個人の自由な発展だということ、②このアソシエーションのよって立つ基礎として、……生産手段は、連合した、労働する諸個人の共有となり、彼らが生産手段を共同的に利用しているということ、③

そこでは、労働する諸個人は個人的労働力を社会的労働力として支出すること、④労働する個人が、共同の合理的な計画に従って、生産過程を意識的、計画的に制御すること、である」(『資本主義と社会主義』p.68-9)とまとめている。ここでまとめられているのは、当面の問題である「社会主義社会」の特徴ではなく——だから、労働に応じた分配とか、ブルジョアの権利とか、それを保証するための国家の存続とか、という社会主義段階に独自の諸特徴は論じられていない——、低い段階と高い段階の両方を含む「共産主義社会」の特徴である。

このように、ソ連が共産主義であるか否かの判定基準を立てたうえで、大谷は、「マルクスの共産主義社会に商品生産がないことは自明で」あり、「市場経済を伴う社会主義とは、資本主義を伴う社会主義というナンセンスでしかない」と述べ、「いわゆる現存社会主義は、独特の形態の国家資本主義であって、低い段階の共産主義社会でないどころか、本来の過渡期でもない」(p.70)と断じている。そして、ここでいう国家資本については、「スターリン時代の国家企業はそれぞれが国家資本の性格を持ち、農村ではコルホーズ形態での資本による搾取があったのであり、所有について言えば、名称は国有でも、労働する個人が生産手段を共有することはついになかったのだと考えています」(p.82)と言う。

しかし、大会討論でも指摘されていたことだが、私的所有が廃止され、利潤追求が否定されている経済を「資本主義」と言うことはできない。労働する諸個人が真に生産の主人公となっておらず、「党・国家官僚」が支配する体制を「共産主義」とみなすわけにはいかない、という心情はよく理解できるのだが、科学的規定としてはやはり正しくないと云わざるをえない。真木実彦は、「ソ連型社会主義」を、「社会を代理する国家が、形式的に生産手段に対する平等性と労働提供にもとづく平等性を、一方通行的に保障した社会主義(実質的な平等とは乖離)」と特徴づけている(『経済』1990年6月, p.11)が、この規定の方に賛意を表したいと思う。(ただし、真木が、「どのような社会主義でも、当初は、形式的な平等から出発せざるをえない」(同上)と述べている点には疑問を持つ。)

大谷の議論に特徴的なのは、共産主義についての古典の規定と現実とを対置し、現実がその規定に合わないとして裁断するという方法的態度(さきの山口と共通な態度)である。ロシア革命は、マルクス主義の古典が与えた社会主義の理想を指針として展開されながら、その結果、古典とは似ても似つかぬ怪奇な体制を生みだしてしまったのであるが、われわれにとって必要なことは、基本規定の具体化に際してこの歪みが何故、如何にして生みだされたのかを究明し、基本規定現実化のあるべき姿を描きだすこと、それを通じて古典を現代に再生させることである。この作業なしには、古典の再生はありえない。ソ連を社会主義ではないとして裁断することは、ソ連で社会主義を建設するために、またソ連社会の歪みを是正するために払われた無数の人々の努力の中から教訓を引きだすという作業を放棄することを意

味する。大谷が判断基準として、「社会主義」ではなく「共産主義」の要件を列挙したことは、基本規定の現実化の局面にこそ解かれるべき問題があるということについての問題意識が希薄であることを示すように思われる。

いま一つ、ソ連でスターリン的体制がつくられ、維持された背景に帝国主義の脅威があったことは言うまでもない。ロシア革命以来70余年続いたこの両体制の対立は、まさに現代史の基本軸を形づくるものであった。だが、もし、ソ連は社会主義ではなく国家資本主義であったと言うならば、体制間対立なるものは存在しえなかったということになるのであるが、そうだとすると、70年の体制間対抗の歴史、とりわけ第2次大戦後の冷戦対抗は説明がつかないことになる。実際には、ソ連は、資本主義的私的所有を廃止し、社会主義の旗を掲げた体制であったが故に、——その社会主義は形式的なものにすぎず、その内部では理念からの乖離が甚だしかったにもかかわらず——対外的には、そして世界史の現実においては、社会主義体制として帝国主義陣営と対抗してきたのである。ソ連は、その内部にかかえるあまりに大きな矛盾の故に、冷戦と科学技術革命の圧力に耐えきれずに崩壊したのであるが、この両体制間の死闘を通じて、それは帝国主義陣営、特にその中心国アメリカに決定的ともいえる痛手を与えたのであり、その意味で資本主義体制の終焉を促進したのである。

封建制から資本主義への移行が幾多のジグザグ——英仏それぞれの革命の後の王制復古の揺り戻しを含む——を経て進まざるをえなかったように、「人間社会の前史の終わり」を画する大変革が多くの挫折を経験しながら進まざるをえないのは当然であろう。後進国ロシアに、さらに東欧・中国に登場した最初の社会主義政権は、内外の矛盾に押しひしがれてねじ曲がり、奇形化した上で崩れたのであるが、それは、第1に、失敗に終わったとはいえ理想社会の実現のための数々の実験を残したのであり、第2に、行く手を阻む帝国主義陣営に致命的な打撃を与えたのであるから、これを人類史における社会主義への第1波として正当に位置づけ、その意義と限界を科学的に分析すべきなのである。

(2) ソ連を「国家資本主義」と呼ぶのは、大谷だけではない。大谷がコメンテーターをつとめた経済理論学会の大会で、平田清明は、ソ連について「党＝国家社会主義」と「党＝国家資本主義」という2つの呼び方をしている。しかし、それらについての立ち入った説明はなされていない。

大西広『資本主義以前の「社会主義」と資本主義後の社会主義』（大月書店、1992年）も、ソ連など従来の「社会主義」を、低開発国に一般的な「開発独裁」の一形態としての「国家資本主義」として把握すべきであると主張する。この書物の書評で、菊本義治はこの主張に基本的に同意見だと述べている。（『経済科学通信』第70号、1992年7月、p.72）

だが、大西の書物は、その理論的な雑駁さの故に本格的な論評に値しない。その一例を掲げる。——「一部に大変な誤解があることであるが、マルクス主義はけっして「反資本主義」ではない。真のマルクス主義＝史的唯物論とは、その時代その時代に最も必要な(＝生産力発展に最も必要な)社会体制を築こうとするのであって、社会主義が必要なときにはそれを求め、資本主義が必要なときにはそれを求める。その意味では、この鄧小平ほどマルクス主義的な政治家は少ない。」(p.32)

ソ連・東欧は社会主義ではなかった(国家資本主義と呼ぶかどうかは別として)という考え方は、現在マルクス主義者の間でかなり広がっているように思われる。しかし、それは上に述べた理由で批判されるべきである。

#### IV. 社会主義経済の理論的諸問題について

先に見たように、大谷は、社会主義に商品生産はありえない、という問題を提起していた。『経済志林』の論文では、さらに、社会主義における所有の問題(個人的所有の再建の問題、「国有イコール社会的所有ではない」という問題)、ソ連で労働力は商品化されているという問題などが論じられている。しかし、ソ連はそもそも社会主義ではなかったのだという現実裁断的な姿勢の故に、こうした問題をめぐってこれまで展開されてきた論議は殆ど無視されているように思われる。

ソ連では、生産手段の社会的所有(国有・協同組合所有)が実現し、経済の計画的運営が行われるようになって、マルクスが『ゴータ綱領批判』で述べたように、商品・貨幣カテゴリーをなくして労働時間証券の使用へと移るわけにはいかなかった。この現実をどう説明するかということめぐって多くの論議が行われた。当初スターリンは、商品生産の残存を、国有と協同組合所有の并存と、後者の生産物(消費資料)が商品形態をとることに求めた(『ソ同盟における社会主義の経済的諸問題』)。1950年代後半以降、ソ連において、スターリン批判のもとでこの問題があらためて論議されるが、そのなかでスターリンが所有を法制的にのみ把握していたことが批判され、所有関係を生産関係の体系全体の中に位置づけ、その中でその経済的実現形態を解明すべきこと、社会主義的所有の未成熟という問題は単に協同組合的所有についてだけでなく、国家的所有についても論じられなければならないということが「共通にみられる問題意識」(芦田文夫『社会主義的所有と価値論』青木書店、1976年、p.49)となって行く。そして、国有企業が、全人民的所有の一環でありながら個別企業としての分立性を持ち、生産手段の独自の占有と生産物の一部に対する特別な物質的利害の主体として

の側面を持つこと、このように企業が独自の集团的利害をもつ生産単位という性格を持つこと（社会主義的所有としての未熟性）が生産物に商品の形態をとらせるのだということが、論ぜられてきた（芦田、前掲書、p.145）。わが国における論議の中では、岡稔の次の把握——「社会主義のもとでの労働の特殊な社会的性格、つまり共産主義的な自発的『無償労働』（レーニン）ではなくて、物質的報酬をえるための手段であるということ（したがって、このような労働の生産物は国有企業の場合にも等価交換、等価補填を必要とするということ）が、社会主義のもとでの生産物の商品的性格を規定する決定的な要因」であるという主張（『社会主義のもとでの商品生産と価値法則』『資本論講座』第1分冊、青木書店、1963年、p.332）——が注目される。

ともあれ、分業の消滅が展望される高い段階の共産主義とは異なって、社会主義の段階では古い分業がなお残存している。そのもとでは社会的所有はなお未成熟であって、生産手段の占有の単位であり労働者集団である企業は——社会的所有とそれにもとづく社会的生産の一環でありながら——独自の利害を持つ相対的に自立した存在としてたち現われる。そしてこの企業を構成する個々の労働者についていえば、社会主義の段階では、「労働に応じた分配」の原則が働かざるをえず、すなわち、労働がなお報酬目当ての労働であることから、個人と社会の利害の不一致が残り、個々人の労働時間をそのまま社会的労働として妥当させることができず、そのために労働生産物はある社会的評価を媒介として商品・貨幣カテゴリーで表現されざるをえない、と考えられるのである。

こうして、「社会主義生産〔は〕労働生産物の商品形態の廃止過程における中間的・過渡的段階」（岡、前掲書、p.334）として位置づけることができる。この段階では、「労働による価値の決定、価値による交換の規制、交換を通しての生産の規制、という……価値法則のメカニズム全体を、計画化に従属させることによって、社会的労働の配分と労働の節約とを促進すること」（岡、p.342）が図られなければならない。1965年以降のソ連における経済改革は、このような問題意識に立って、1930年代に築かれた指令型計画経済からの脱却を進めようとした、と言いうるであろう。——だが、この経済改革は実を結ばなかった。「経済改革の挫折は、政治と経済とが不可分に構造化されている体制においては、政治改革、政治的民主化の問題を避けては経済の活性化を期しえないという高価な教訓を残したのである。」（溪内、岩波新書、p.203-4）

スターリン批判後、ソ連を中心として展開された社会主義経済の理論的諸問題をめぐる論議と経済改革の模索は、マルクス・レーニン以後の新たな現実の解明とその制御のための努力であって、——それがソ連において改革の実をあげるができなかったとしても——それはマルクス経済学に加えられた重要な貢献であった。今後われわれが社会主義について

論じる際に、これらの論議を無視することはできない。いま求められているのは、—— 社会主義・共産主義についての古典の言葉をただ繰り返すことではなくて—— 旧ソ連の悲劇を繰り返さないための保障を備えた、そして科学技術革命が生みだした巨大な技術的可能性を人間の解放と地球環境保護のために用いるようなメカニズムを備えた、将来の社会主義の鮮明なイメージを、どう作りあげるかということである。スターリン体制の歪みからいかに脱却するか、という問題意識に貫かれたこれまでの論議を受けとめることなしに、この新たなイメージの提示という作業は不可能であるように思われる。

## V. 労働者の全体的な発達と官僚主義の克服

平子友長『社会主義と現代世界』（青木書店、1991年）は、「肥大化した官僚制が社会主義的経済システムの破綻をもたらした元凶である」という「常識」的理解に対して、「近代的官僚制の過剰ではなく、その欠如こそが社会主義的経済システムの破綻をもたらした元凶である」（p.137）と言う。この主張は、次の2つの考えにもとづいている。——(1)まず、著者は、機械制大工業＝資本のもとへの労働の実質的包摂についてのマルクスの分析にもとづいて、社会主義のもとでも、「大規模経営を維持するためには精神労働と肉体労働の分離が不可避であり、それはとりもなおさず生産過程における支配—非支配関係の存続を意味し、後者は所有論の意味においては、少なくとも機能論の意味においては、階級的区別の存続を意味する」（p.76）と主張する。(2)次いで、社会主義は近代的生産力を発展させるために上の意味での階級制＝「合理的官僚制」（M・ウェーバー）を必要としたのだが、既存の社会主義はその理念に忠実であろうとして、労働者の自治を否定する「専門的経営者」の社会的権力を抑えざるをえなかったが故に、経済合理性を貫徹せずに破綻を来さざるをえなかったのだ、と言う。（p.134）

問題は上の第1の主張である。平子は、協業的生産システムが「資本制的形態をとろうがとるまいが」「システムの合理性」を確保するために合理的官僚制は不可欠であると主張し、マルクスが挙げたオーケストラの指揮者の比喩を強調するのである（p.100）が、ブレイヴァマンが言うように、官僚制による労働者支配は「資本主義的な労働組織の特殊な生産物であり、本来、規模を反映しているものではなく、社会的敵対関係を反映しているもの」（『労働と独占資本』、富沢賢治訳、岩波書店、1978年、p.136）として把握すべきものであろう。大規模生産に指揮者が必要であるということと、この指揮者が支配者となるかどうかということとは、別な問題であるからだ。指揮者を支配者たらしめない保証は、第1に、機械制大工業そのものが促進する労働者の全体的発達（『資本論』）であり、第2に、指揮者を官僚化させ

ない措置をとること（マルクスがパリ・コミュンから教訓として強調した2点、すなわち、①一切の管理的地位への任命を選挙によって行い、かつ随時解任しうること、②あらゆる職務に対して一般労働者並みの賃金を支払うこと）である。

現代の科学技術革命は、(a) 直接生産過程における労働を大きく変化させ、情報処理労働を主要な労働とするに至る。それは、労働者が知的能力を向上させ、生産過程全体への「見通し」をもつことを要求する。資本主義のもとで、労働の二極分化の傾向におおわれながらも、新生産技術は労働者の「全面的発達」への傾向を、マルクスの時代とは比較にならぬ程度で推し進めるのであって、それは新たな社会の担い手の準備に他ならない。このこととあわせて、(b) 科学技術革命が生み出した情報ネットワークは、一般労働者（一般住民）の必要な情報へのアクセスの可能性を開いた（資本主義のもとでは、情報ネットワークは支配者による情報統制の武器とされうるのであるが）。この(a)(b)2つの条件は、今後、社会主義再生とそこでの官僚主義克服を問題とする際に、考慮されるべき重要点であろうと思われる。

## VI. 世界戦争の時代の終焉

和田春樹『歴史としての社会主義』（岩波新書、1992年）は、第1次大戦から冷戦にいたる時期を「世界戦争の時代」ととらえ、「国家社会主義」の歴史はこの「世界戦争の時代」に固有の現象であったとする。

「1914年から19年にいたる第1次世界大戦ののち、第1次の戦間期が来て、1939年から45年までの第2次世界大戦が起こる。戦後は米ソの対立から冷たい戦争（Cold War）が始まり、軍事ブロック間の敵対と繰り返される局地的準世界戦争の中で人々は第3次世界大戦、世界最終戦の恐怖に生きることになる。／ここから始まる時期の全体を一つながりの「世界戦争の時代」と捉えることは妥当性があると考えられる。社会主義はこの時代に決定的な変化を遂げ、国家社会主義の歴史、国際共産主義の歴史が、まさにこの「世界戦争の時代」に固有の現象として始まるのである。」(p.67)

和田は、この「世界戦争のメンタリティー」(p.82)のなかでロシア革命も中国革命も進められ、「国家社会主義」=「兵営社会主義」(p.102)がつくりだされたこと、こうして国家社会主義は「世界戦争の時代」の産物であると同時にやがてその「主体」(p.121)となると説く。しかし、――

「米中和解とベトナムの勝利によって、1949年以来の中国を中心とする民族革命とアメリカ帝国の対決状態が終った。これはアジアにおける世界戦争の時代の終りであり、全世界における世界戦争の時代の終りの始まりである。中国は第三世界の共産主義運動の支援を停止し、革命の中心ではなくなる。国際共産主義運動はここで終った。」(p.163)

そして、1986年以降のペレストロイカと米ソ和解、89年以降の東欧・ソ連社会主義の崩壊を振り返ってこう言う。——「冷戦が終っただけでなく、世界戦争の時代が終ったのである。ベトナム戦争における米国の敗北に始まった変化は新思考外交とペレストロイカ、国家社会主義の終りによって完成されたのである。」(p.175)

このように、和田は、「世界戦争の時代」と「国家社会主義」との深いつながりを強調し、社会主義は、世界戦争の時代にこれに規定されて「国家社会主義」として生まれ、世界戦争の時代が終わるとともに終わったのだと言うのである。あわせて氏は、「世界戦争の時代の終りは…もう一つの軍事超大国米国の終り、帝国アメリカの終りでもある。」(p.210)「ソ連とは違った意味で米国のペレストロイカが始まらなければならない」(p.212)とも言う。

和田が、世界戦争が帝国主義列強の植民地再分割のために闘われた第2次大戦までと、両体制間の冷戦対抗が世界史を規定する主要因となった戦後とを、「世界戦争の時代」として一括して扱っているのは問題を残すと思われるが、しかし、この見方は事態の側面を鋭く突いている。それは、この時期全体を通じて、帝国主義が世界戦争（あるいは準世界戦争）を闘い抜く力を持っていたということであり、したがってそれに対抗する社会主義は「兵営社会主義」として全身針ネズミのように武装せざるをえなかった、すなわち、人間開放という目的のために最も非人間的な手段を取らざるをえず、そこから溪内のいう「目的と手段の均衡の破壊」が「復元力」を越えて行く危険性をたえずはらんでいた、ということである。

冷戦と科学技術革命は、社会主義を崩すとともにアメリカをも崩した。もはやアメリカ帝国主義は、世界的規模での帝国主義戦争をある期間にわたって闘い抜く政治的ならびに経済的な力を失っている。湾岸戦争は「国連帝国主義」（南克巳「湾岸戦争と国連帝国主義——現代『ボナパルト考』」、経済理論学会有志『湾岸戦争を問う』勁草出版サービスセンター、1991年）として闘われたが、——そして、このタイプの戦争はなおしばらくは様々なバリエーションで登場するであろうが——これは、国連の大義名分を不可欠な護符とする点で、また軍事費を他に依存したという点で、帝国主義戦争としての最後の姿を示すものであろう。こうして、帝国主義が世界戦争（あるいは準世界戦争）を闘い抜く力を失った、その意味で「世界戦争の時代が終った」とするならば、その結果は、和田がいう社会主義＝共産主義運動の終焉ではなくて、人間的な目的のために人間的な手段を模索しようとする、社会主義＝共産主義運

動の再構築のための新たな時代の幕開けになるのではないか。和田自身は、社会民主主義に将来を託そうとするのであるが、世界戦争の時代が終わったという氏の問題提起は、氏自身の意向を越えて、社会主義=共産主義運動の再生の条件を示唆しているようにも思われるのである。(1992.9.16)

《後記》本稿は、1992年9月にある研究会で報告したものである。ソ連崩壊からまだ1年を経過せず、それがもたらした興奮がまだ醒めやらぬ時期であったが、これをめぐって噴出した多くの議論のなかで目についたものを論評しながら、ソ連社会主義の崩壊をどう受けとめるべきかということについての筆者の考えを表白したものである。だが、ソ連や社会主義の専門家でないため、大きな思い違いをしている可能性もあることを懸念して、発表を手控えていた。しかし、この研究会の参加者から公表を強く求められたこともあり、また、その後のこの問題をめぐる論議を見ても、ここで表明した見解を世に問う意義は失われていないと考えるにいたったので、2年前の論稿をそのまま発表することにした。忌憚のない批判を希望したい。(1994.9.18)

#### <編集後記>

社会主義経済の崩壊はマルクスの最も優秀な研究者・理解者にこそ、最も深刻なショックを与えたと思う。研究対象の激変を前に声をのみ、事態を冷静に分析する勇気さえ失ってしまったように見える。こうした中で日本の「知識人」は、かつての「転向」宜しく自らの理想にさっさと見切りをつけるのか、あるいはレーニンが正しいがスターリンが間違っていたとか、現実には理論から乖離していたと小賢しく指摘して居直るのか。ショックが大きい程、現実に生じた事態を冷静に分析するために「ミネルヴァの梟」として夜飛び立たなければならぬだろう。(K.K.)

---

神奈川県川崎市多摩区東三田2丁目1番1号 電話 (044)911-1089

専修大学社会科学研究所

(発行者) 麻島 昭一

製作 佐藤印刷株式会社

東京都渋谷区神宮前2-10-2 電話 (03)3404-2561

---